第1章 人と人との絆を紡ぐまち 第6節 危機管理・防災

73	1 7 7 ()	人 こり 計 で 成 」 く み り 日 事業概要(全体)		尼茂昌垤`別炎 ^{経費}	成果				評価及び次年度以降に	SDGsへの貢献 (最大3つ)		
所属名称	事務事業名称			投入コスト	活動実績(R2) 成果		標		評価 理由	現状の課題	貢献する	実施手法等 の工夫により 貢献できた 項目(任意)
危機管理室	実施計画ランク重要	事業の種別 自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加 根拠法令 災害対策基本法、所沢市災害対策本部条例、所沢	-	2,237千円 2,333千円	関係開機関、職員の参加者合計	古校足乃が閉係機関 瞬島の会加来や計	目標設定の考え方・根拠 現状の訓練参加率を維持したまま、訓練参加者 数の増加を図る。		新型コロナウイルス感染症の影	R2年度に改善した点 特になし	11.住み続 けられるまち づくりを	
	総合防災訓練事業期間	市災害対策本部要綱 事業の目的及び具体的な内容 災害対策本部設置訓練、防災関係機関等と市による大規模訓練(隔年実施)、各地区自治会・町内会や自主防災組織による自主防災活動訓練、現地災害対策本部設置訓練、指定避難場所参集訓をのうの訓練形態で実施する。訓練日は、原則として防災の日である9月1日または、その前後3日間の	ー 般 よ 会 災 ジ う う う う う う う う う う う う う う う う う う	R1正規職員 人件費 1.17 人 第割合 非常勤 り.00 人 9,725千円 臨時職員 人件費 R2その他職員 人件費 R2その他職員 人件費		32,100人 40,751人 R2目標 R2実績 41,500人 -	R2目標値が未達成の理由·分析	- 8	響により、総合防災訓練は中止としたため。		どのように貢献	.ることで、有
	州间 H7~ 実施計画ランク	土曜日に開催する。なお、自主防災活動訓練に対して、各行政区ごとに交付金を交付している。 事業の種別		0.62 人 5,064千円 会年職員 0.00 人 R1予算現額 R1決算額		R3目標 41,500人 指標名	目標設定の考え方・根拠		危機管理室長 日高 義行	R2年度に改善した点	事の際にも住対策を行ってい	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加根拠法令 災害対策基本法、所沢市自主防災組織資機材交付要網、所沢市自主防災会連合会交付金交付要網	加泉が練り	1,882千円 957千円 R2予算現額 R2決算額(見込み) 1,066千円 318千円	資機材を交付した組織数	次機サを六分しもウナルベルの体料	組織単独では購入の難しい資機材を交付し、自 主防災組織の育成を図る。	A	目標組織数には満たないもの	自主防災組織向けのマニュアルを更新 し、組織の育成促進を図った。	けられるまち づくりを	
危機管理 室	自主防災組織育成 事業			R1正規職員 人件費 (従事割合 1.71 人 特別職 0.00 人 1.71 人 1.72 円 2.72 円		R1目標 R1実績 4組織 2組織 R2目標 R2実績 2組織 1組織	R2目標値が未達成の理由·分析 市内における自主防災組織の組織率は90%を超え、新規の組織結成が減少傾向にあるため。		の、申請のあった新設組織に対 して、全て交付できているため。		どのように貢献	
	期間 H7~	ための視察研修や講座を開催し、自主防災活動を促進する。		0.68 人		R3目標 2組織			評価者 危機管理室長 日高 義行	災組織の結成・育成の促進に努める。	災害時に備え 事の際にも住 対策を行ってい	み続けられる
	優先	事業の種別 自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加根拠法令 消防組織法、消防力の整備指針	加 火火たが回る	R1予算現額 R1決算額 18,580千円 18,468千円 R2予算現額 R2決算額(見込み) 19,373千円 19,250千円	実績 1台	当院団東西海正公物の辞程	目標設定の考え方・根拠 複雑多岐にわたる災害に対処できる消防団体 制の維持・強化を図る。	A	目標台数を確保できたため。	R2年度に改善した点 ・LEDライトの増設 ・音声合成の導入	11.住み続 けられるまち づくりを	
管理	消防車両更新整備 事業(消防団車両の み)	事業の目的及び具体的な内容 消防の任務である国民の生命、身体及び財産を火 災から保護するとともに、水火災又は地震等の災 害を防除し、これらの災害による被害を軽減するた		R1正規職員 R1その他職員 従事割合 非常勤 0.00 人 特別職 0.00 人 R2正規職員 R2その他職員 R2その他職員		10台 10台 R2目標 R2実績	R2目標値が未達成の理由·分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 地域の特性に合わせた車両装備を考える	どのように貢献	
	期間 H29~ 実施計画ランク	めに消防団車両の適正な維持管理を図るべく、所 沢市消防団車両管理要綱第20条に基づき各分団 (全10個分団)の消防団車両を16年毎に更新する ものである。 事業の種別		人件費		R3目標 10台	目標達成済み 目標設定の考え方・根拠		評価者 危機管理室長 日高 義行	と共に、車両積載資機材についても、大駅 模災害発生時に活用できる資機材を都度 検討し、導入に配慮していく必要がある。 R2年度に改善した点	消防団車両の 地域の消防力 ながった。)更新により、]の維持につ
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加根拠法令 災害対策基本法、所沢市防災行政用無線局(固定系)運用要網網、所沢市防災行政用無線局管理運用規程			機能催認回数(固定局)機能確認回数(移動局)	固定系防災行政無線の正常稼働率(%) 「正営袋働口数/年間が送数)	防災行政無線からの放送は、災害時における重要な情報伝達手段の1つであるため、常に正常作動している状態を維持する。			5子局の増設を実施。(これにより、市全体の音達状況は約45%から約47%に改善)	けられるまちづくりを	
	防災行政無線整備· 管理事業	事業の目的及び具体的な内容 防災行政無線には、移動系無線と固定系無線の2 種類があり、移動系無線については、現地災害対 策本部となる各まちづくリセンター(11箇所)へ可搬 型の無線機を、また、庁用車(1台)に車載型の無	一般	R1正規職員 R1その他職員 従事割合 1.68 人 特別職 0.00 人 5,652千円 臨時職員 0.00 人	実績	R1目標 100.0% R2目標 R2実績	R2目標値が未達成の理由·分析	A	成果指標の目標値を毎年達成しているため。	事業達成に向けての現在の課題及び今 後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献	献したか
	期間 S62~	室の無線機を、また、7月年(16)に早戦室の無線機を配備し、災害時に電話が不通になった場合の連絡手段として活用するものである。固定系無線については、市庁舎及び市指定避難場所等(101箇所)に設置しており、主に災害対策本部から各指定避難場所等への情報伝達手段として活用するものである。これらの防災行政無線が常時正常に作動するよう、維持管理を行っている。		R2正規職員	365回 26回		目標達成済み		評価者 危機管理室長 日高 義行	防災行政無線放送の市域面積に対する 音達状況(約47%)を踏まえ、今後の子局 増設に向けて設置候補の調査を実施し た。	災害時に備え 事の際にも住 対策を行ってい	ることで、有 .み続けられる

		事業概要(全体)		経費	成果					評価及び次年度以降に	向けた課題・取り組みなど	SDGsへの貢献 (最大3つ)	
所属名称	事務事業名称			投入コスト	活動実績(R2)		成果	指標	総合評価		現状の課題	事業自体が 貢献する 項目	実施手法等の工夫により 貢献できた 項目(任意)
危機管理室	実施計画ランク最優先	事業の種別 自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加 根拠法令 災害対策基本法、所沢市防災行政用無線局(移動系)適用要	一	0千円 0千円	週法な設計、施上及び正常な稼働の確認 41千円 0.00 人 実績 0.00 人	指標名 設計(R2)、施工(R3の稼働が正常であ	s)が適法適切であり、R4以降	目標設定の考え方・根拠 デジタル移動系防災行無線による通信は、災害時における重要な情報伝達手段の1つであるため、適切な整備を実施し、正常に稼働している	A	適切な設計がなされており、目標に達しているため。	R2年度に改善した点 R2新規事業	11.住み続 けられるまち づくりを	
	を デジタル移動系防災 行政無線整備事業	網、所沢市防災行政用無線局管理運用規程 事業の目的及び具体的な内容 現行のアナログ移動系防災行政無線の使用期限 が令和4年11月末日で終了することから、災害時の		付加蝦		R1目標 -	-	状態を維持する。 R2目標値が未達成の理由·分析			事業達成に向けての現在の課題及び今 後の課題解決に向けた取り組み	l'o L'E-T	+NI & A
	期間 R2~	確実な通信手段を確保するため、令和2年度より、デジタル移動系防災行政無線の設計(令和2年度)・整備(令和3年度)を行うとともに、現地災害対策本部以外の出先機関への整備も行うものである。		0千円 臨時職員 0.00 人 R2正規職員 人件費 R2その他職員 従事割合 0.68 人 5.554千円 会年職員		R2目標 100.0% R3目標 100.0%	R2実績 100.0%	 目標達成済み 		評価者 危機管理室長 日高 義行	デジタル移動系防災行政無線の整備完了 後の新しい情報伝達体制が機能するよう に、通信訓練等の在り方を検討する。	どのように貢献 災害時に備え 事の際にも住 対策を行って	こることで、有 こみ続けられる
	実施計画ランク	事業の種別		2,22	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		心域自建主区 口间 我们	R2年度に改善した点	11.住み続 けられるまち	
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加根拠法令 災害対策基本法		9,277千円 8,118千円 R2予算現額 R2決算額(見込み) 6,198千円 5,188千円	実績	更新数		更新の必要性や市の財政状況等を踏まえて、 目標を設定している。	A : 実	目標基数を下回ったが、優先度 の高い倉庫について更新できた ため。	更新計画について見直しを行い、更新の 優先順位が妥当かどうか検討を行った。	づくりを	
危機 管理 室	防災倉庫等整備·管 理事業	事業の目的及び具体的な内容 防災備蓄倉庫は指定避難場所等に75基を設置し		R1正規職員 人件費 (従事割合 1 1 下常勤 0.00 人 特別職 0.00 人		R1目標 1基 R2目標	2基 R2実績	R2目標値が未達成の理由·分析			事業達成に向けての現在の課題及び今 後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献	献 したか
	期間 H28~	ている。そのほとんどが設置から20年以上経過しているため、経年劣化による腐食や雨漏り等が激しく、修繕での対応が困難である。老朽化しているものから順次更新していくものである。		R2正規職員 人件費 0.29 人 2.369千円		2基 R3目標 1基	1基	更新の必要性から、目標値を前年より1基増と 設定したが、物価の上昇等により毎年並みの実 績(1基)となった。		評価者		災害時に備え 事の際にも住 対策を行って	み続けられる
	実施計画ランク優先	事業の種別			99千円	指標名		目標設定の考え方・根拠			R2年度に改善した点	11.住み続 けられるまち	
		自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加根拠法令		R2予算現額 R2決算額(見込み) 1,304千円 1,099千円		避難行動要支援者名簿同意者数		平常時から避難支援等関係者に名簿情報を提供することができる人数		目標としていた同意者数に達し ていなかったが、目標に対する	一避難行動要支援者名簿,に登載された避難行動要支援者ごとに具体的な支援方法を記載した「個別計画」の作成を支援するため、個別支援カードを配布した	づくりを	
危機管理 室	避難行動要支援者 支援事業	事業の目的及び具体的な内容 災害発生時に自ら避難することが困難な方(避難 行動要支援者)の名簿を作成し、平常時から避難 支援関係者(自治会・町内会長及び民生委員等)		R1正規職員 人件費 (従事割合 1: 京切 0.00 人 1: 京切 0.00 人 7,813千円 臨時職員 0.00 人	実績 6.880人	R1目標 7,500人 R2目標	R1実績 6,494人 R2実績	R2目標値が未達成の理由・分析 入院された方や単身高齢者の方が家族と一緒	A		事業達成に向けての現在の課題及び今 後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献	献したか
	期間 H28~	に対して名簿情報を提供することで、円滑かつ迅速 な避難誘導や安否確認の実施を可能にし、避難行 動要支援者の生命・身体を災害から保護すること を目的とするもである。		R2正規職員 人件費 0.49 人 4,002千円		7,000人 R3目標 7,000人	6,880人	に暮らすなどして避難行動要支援者名簿の対象 から外れたため。		評価者 危機管理室長 日高 義行	引き続き個人情報の提供に関する同意確認の作業及び避難支援関係者に対して名 簿情報を提供するとともに、個別支援計画 の作成促進を図る。	災害時に備え 事の際にも住 対策を行って	か続けられる
	実施計画ランク	事業の種別			項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠 避難住民用 = 9,200人×3食×1.5日 = 41,400食			R2年度に改善した点	11.住み続 けられるまち	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加根拠法令 災害対策基本法		10,838千円 10,605千円 R2予算現額 R2決算額(見込み) 10,511千円 8,994千円	——	年度末備蓄食料数(食)		壁難住氏用 = 9,200人 × 3長 × 1.5日 = 41,400 長 災害救助従事者用 = 27,000人 × 3食 × 3日 = 9,800 食 帚宅困難者用 = 27,000人 × 1食 = 27,000 食 合計:88,200食 90,000食		平成28年度に行った目標備蓄食	総合防災訓練が新型コロナウイルス感染 症流行により中止となったことから、全庁 に処分対象食料の活用を呼び掛けた上、 残量についてはフードバンクネット西埼玉	づくりを	
危機 管理 室	応急物資備蓄·保守 事業	事業の目的及び具体的な内容 市内62箇所の防災備蓄倉庫、東部防災倉庫およ	- 般	R1正規職員	実績	R1目標 90,000食	R1実績 90,000食	R2目標値が未達成の理由·分析 目標達成済み	А	い、目標を達成しているため。	に寄付した。 事業達成に向けての現在の課題及び今 後の課題解決に向けた取り組み		
		び西部防災倉庫等に、食料、毛布、簡易トイレ、カセットコンロ・ボンベ、車椅子、担架、投光機などを 備蓄する。	<u>*</u>	6,068千円 臨時職員 0.00 人 R2正規職員 R2その他職員	90,064食	R2目標 90,000食	R2実績 90,000食				-	どのように貢献	
	期間 H7~	備蓄食料の有効活用のため、賞味期限を迎える ものから順次、防災訓練や出前講座等で使用する。 投光機、カセットガス発電機の年次点検を行う。		人件費	18,000食	R3目標 90,000食				評価者 危機管理室長 日高 義行	備蓄開始から20年程度経過している物品 (毛布等)の更新が必要。予算化を図る。	災害時に備え 事の際にも住 対策を行って	み続けられる